

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,391,706,472	2,448,708,559	△ 57,002,087
有形固定資産	2,126,509,526	2,178,410,300	△ 51,900,774
土地	297,051,000	297,051,000	0
建物	1,310,777,762	1,364,078,147	△ 53,300,385
構築物	100,158,833	35,550,977	64,607,856
教育研究用機器備品	99,478,496	122,286,063	△ 22,807,567
管理用機器備品	7,417,882	8,190,324	△ 772,442
図書	281,439,353	269,978,949	11,460,404
建設仮勘定	30,186,200	81,274,840	△ 51,088,640
特定資産	50,000,000	50,000,000	0
退職給与引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	215,196,946	220,298,259	△ 5,101,313
電話加入権	149,968	149,968	0
施設利用権	103,000	103,000	0
ソフトウェア	3,297,565	7,521,243	△ 4,223,678
権利金	207,948,000	207,948,000	0
長期前払金	3,698,413	4,576,048	△ 877,635
流動資産	376,365,499	378,343,532	△ 1,978,033
現金預金	365,838,806	365,932,315	△ 93,509
未収入金	918,363	2,199,607	△ 1,281,244
立替金	1,212,657	679,749	532,908
前払金	8,395,673	9,531,861	△ 1,136,188
資産の部合計	2,768,071,971	2,827,052,091	△ 58,980,120

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	70,565,528	77,796,551	△ 7,231,023
退職給与引当金	70,565,528	77,796,551	△ 7,231,023
流動負債	283,011,410	254,803,897	28,207,513
未払金	89,276,757	66,958,187	22,318,570
前受金	162,025,000	160,320,000	1,705,000
預り金	31,709,653	27,525,710	4,183,943
負債の部合計	353,576,938	332,600,448	20,976,490

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,579,627,537	4,538,932,079	40,695,458
第1号基本金	4,508,627,537	4,467,932,079	40,695,458
第4号基本金	71,000,000	71,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,165,132,504	△ 2,044,480,436	△ 120,652,068
翌年度繰越収支差額	△ 2,165,132,504	△ 2,044,480,436	△ 120,652,068
純資産の部合計	2,414,495,033	2,494,451,643	△ 79,956,610
負債及び純資産の部合計	2,768,071,971	2,827,052,091	△ 58,980,120

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

未収入金等の債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額70,565,528円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。
- ・教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,202,606,157円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

31,986,679円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般財団法人 新田塚医療福祉センター (注1)	福井市江上町 58-16-1	100万	医療保健業	—	4名	取引関係	実習謝金 (注4)	2,967,500	未払金	2,967,500
								健康診断料他 (注3)	5,557,413	未払金	337,239
								駐車場代 (注5)	2,400,000	未払金	0
								人事異動に伴う退職金清算 (注7)	2,243,730	未払金	0
								業務委託 (注3)	1,382,000	未払金	0
								資金の短期借入 (注8)	15,000,000	未収入金	0
								短期借入金の返済 (注8)	15,000,000	未払金	0
								支払利息 (注8)	68,219	未払金	0
								出向者給与の受取 (注9)	1,175,082	未収入金	0
								施設使用料 (注3)	400,000	未払金	400,000
関係法人	医療法人 新田塚医療福祉センター (注1)	福井市江上町 58-16-1	1,000万	医療保健業	—	4名	取引関係	実習謝金 (注4)	350,500	未払金	350,500
関係法人	社会福祉法人 白寿院 (注1)	福井市江上町 58-16-1	—	社会福祉業	—	3名	取引関係	実習謝金 (注4)	139,750	未払金	139,750
関係法人	福井マテリアル株式会社 (注2)	福井市新田塚 1-53-4	1,000万	販売業	—	1名	取引関係	教材購入 (注6)	805,551	未払金	792

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 理事長 林正岳が同施設の理事長である。
- (注2) 理事長 林正岳が同社の代表取締役社長である。
- (注3) 健康診断・カンゼリン等の業務委託費および施設利用料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注4) 実習謝金については、他の実習施設と同様の条件で支払いをしている。
- (注5) 駐車場の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注6) 教材の発注及び修理については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注7) 退職金精算は関係法人への転籍に伴うものであり、退職金規定に基づいて精算されている。
- (注8) 一般財団法人新田塚医療福祉センター福井総合病院より資金を借入れている。借入利率は年1.0%である。
弁済期限までに元金とともに利息を一括返済する金銭消費貸借契約を締結している。
- (注9) 出向元法人の給与相当額に基づき決定している。